

平成30年度(2018年度)

管理事業名	学校保健体育事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費 (目) 2 学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課 保健給食室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
学校保健事業 要保護・準要保護医療費援助事業					
事業の目的と概要					
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。					
【概要】 ・健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関する事) ・特別教室空調設備設置事業及び普通教室空調設備増設設置事業(小学校・中学校の教室への空調設備設置に関する事) ・学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関する事) ・学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関する事) ・要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関する事)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,491	30,550	30,640	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,358	3,366	3,153	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	2,419	1,996	1,847	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	<p>・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.8%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。</p> <p>・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷の治療費等に対して給付金の支払いを行うことにより、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。</p> <p>・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,383	11,488	11,683	195
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	120	72	83	11
府支出金(経常費用充当)	-	2	-	△2
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	9	9	△0
経常収入 小計(a)	11,514	11,570	11,774	204
給与関係費	156,176	152,779	155,085	2,306
物件費	59,904	67,337	64,366	△2,972
維持補修費	137	3,601	37	△3,564
社会保障扶助費	1,874	1,492	1,392	△100
負担金・補助金・交付金等	37,358	37,898	37,912	15
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,048	3,477	3,624	147
退職手当引当金繰入額	11,483	△2,653	3,124	5,777
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	270,979	263,931	265,540	1,610
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△259,465	△252,360	△253,766	△1,406
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△259,465	△252,360	△253,766	△1,406
一般財源充当額	250,837	259,322	260,112	791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,628	6,961	6,347	△1,615

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	備品購入費の減 3,973千円 (小・中学校に設置しているAED本体の更新年でなかったことによる4,551千円の減など) 委託料の増 1,293千円 (児童・生徒の心臓検診事業の1,114千円の増など)
維持補修費	空調設備設置に係る工事請負費のうち維持補修費に計上された金額の減(3,337千円)
社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少による100千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,514	11,570	11,774	204
行政サービス活動支出	262,351	270,892	266,140	△4,752
行政サービス活動収支差額	△250,837	△259,322	△254,366	4,956
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,747	5,747
投資活動収支差額	-	-	△5,747	△5,747
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△250,837	△259,322	△260,112	△791
一般財源充当額	250,837	259,322	260,112	791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】 学校事故災害共済給付掛金 (児童・生徒負担分) 11,683千円(460円×25,397人)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒1人あたりのコスト	平成28年度	30,555 人	8,869 円	幼児・児童・生徒1人あたり8,651円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成29年度	30,610 人	8,622 円	
	平成30年度	30,696 人	8,651 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,477	3,624	147
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,477	3,624	147
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	37,639	36,892	△747
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	37,639	36,892	△747
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,116	40,516	△600
インフラ資産	-	-	-	純資産	△41,116	△40,516	600
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△41,116	△40,516	600
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

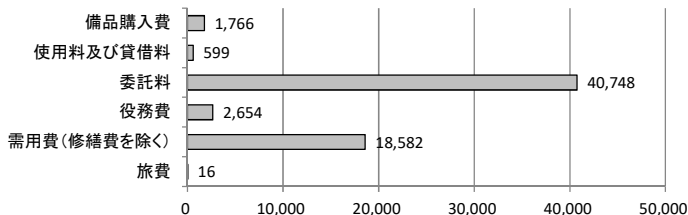
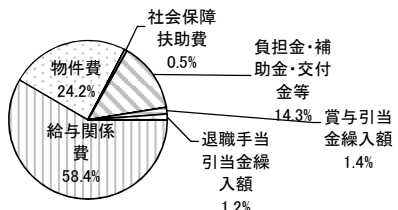
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	5.55 人	410 人	154 日		161,833
給与関係費等	49,097 千円	111,596 千円	1,140 千円		
内、時間外勤務手当	2,412 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	95.7	95.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の58.4%にあたる155,085千円が給与関係費、24.2%にあたる64,366千円が物件費、14.3%にあたる37,912千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、社会保障扶助費が0.5%にあたる1,392千円となっています。
物件費については、各種検診等の委託料40,748千円が全体の63.3%を占めており、続いてプール薬品等の需用費18,582千円が28.9%、特別教室の空調設備設置に係るエアコン購入等備品購入費1,766千円が2.7%となっています。
また、負担金・補助金・交付金等のうち、73.5%にあたる27,883千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費155,085千円のうち72.0%にあたる111,596千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。
また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。
さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。
当該事業は児童・生徒等の増加に伴い当分の間、事業費も増加が続くと見込まれますが、安心して学校での活動を行うために必要不可欠な事業であるため、効率的な事務執行に努め実施していく必要があります。